

# 株主の皆様へ

## 第136期 報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

「2019中期経営計画」始動

BEYOND 100 

創業100周年を超えて、  
さらなる飛躍・成長を遂げるために

株式会社 西島製作所

証券コード：6363

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第136期決算(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

を終えましたので、ここに第136期報告書をお届け申し上げます。

また、期末配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年 7月

代表取締役社長 原田耕太郎



BEYOND 100

### 2019中期経営計画のスローガン「BEYOND100」

当社は2019年度を最終年度とした3か年の中期経営計画をスタートしました。本中期経営計画では、創業100周年を迎える2019年度を超えて、さらなる飛躍・成長を遂げるために「BEYOND100」をスローガンとして掲げました。

→ 2019 中期経営計画について … P5-6



### 【表紙写真】

#### 「渡り鳥」

渡り鳥は数千キロ、数万キロという長距離を移動します。

これらの渡り鳥は複数で「V字型編隊」を組んで飛ぶことによって、単独で飛ぶ時と比べて飛距離が大幅に増します。

これは前方を飛ぶ鳥が起こす気流を利用することで、後ろを飛ぶ鳥は体力の消耗を抑えることができるからです。また、後ろの鳥たちは前の鳥たちを励ましながら飛び、先頭の鳥が疲れたら交代をします。

2017年は酉年。そして西島製作所の「酉」ということで、この渡り鳥のように全従業員が同じ方向性と連帯感を共有し、お互いの推進力に乗って進むチームワークでさらなる飛躍・成長を目指します。

西島製作所は、1919年に創業したポンプのパイオニア。

お客様のご満足を最優先に、多様化、高度化するニーズに応え、ポンプを通して社会に貢献してきました。

これからも、より豊かなサステナブル社会の実現に貢献するため、ハイテクポンプを中心とした4つの事業を展開し、長年の経験とノウハウを活かした製品・技術・サービスにおいて、安心・安全、省エネソリューションを提供していきます。

HIGH-TECH PUMPS

ハイテクポンプ  
事業

発電や海水淡水化、化学、上下水道、一般産業などのプラントの高度化・多様化するニーズにお応えするポンプを開発・提供しています。また、『ポンプdeエコ』をスローガンに高効率ポンプでプラントの省エネに貢献しています。



PROJECTS

プロジェクト  
事業

ポンプ単体の提供だけでなく、ポンプ設備全体の EPC（設計・調達・建設）を行うコントラクターとして、上下水道、かんがい、排水などのインフラ整備・拡充にも貢献しています。



SERVICE SOLUTIONS

サービス  
事業

ポンプ設備をより長く、効率的にお使いいただくために、通常のメンテナンス業務だけでなく、ポンプが最大限の性能を発揮できるように、様々なケースに応じた最適なソリューションを提案しています。



RENEWABLE ENERGY & ENVIRONMENT

新エネルギー・環境  
事業

風力発電や小水力発電の導入に関し、設計・施工・メンテナンスに至るまで、総合的にお客様をサポートし、再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換に貢献しています。



## 当期 (2017年3月期) の経営成績

当期における世界経済は、年度前半に米国経済の足踏みや中国経済の失速懸念及びBREXITショックによる金融市場の混乱等を背景に減速したものの、年度後半は米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支え、BREXITショックへの主要国中央銀行による迅速な対応によって緩やかに回復してきました。

わが国の経済も、雇用・所得環境の改善が進む中で、年度後半には資源価格の底打ち感が出て、為替レートの円高方向の動きが一服する中で、海外経済の回復を背景に、日本の輸出や生産が持ち直し、緩やかに回復してきました。

しかし、「アメリカ第一主義」を掲げて1月に誕生した米国トランプ政権の保護主義政策及び強硬な移民政策等が今後の世界経済、ひいては日本経済にどのような影響を与えるか不確実性が高くなっています。

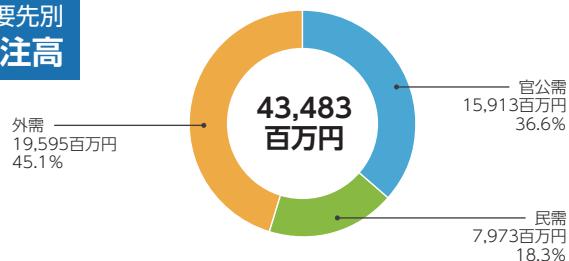
このような中、当ポンプ業界においては、世界の人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー政策の見直し等による火力発電所の建設などに底堅い動きがあるものの、原油需要の低迷による中東を中心とした関連プロジェクトの停滞、民間設備投資の抑制などにより、国内外ともに受注環境は厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは最終年度を迎えた「2016中期経営計画」に基づき、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに、エコポンプの販売促進、官公需向けの新技術の提案、サービス事業の充実等を継続して展開してきました。その結果、当社グループの当期の受注高は43,483百万円(前期比 84.8%)となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は15,913百万円(前期比 99.4%)、民需は7,973百万円(前期比 95.0%)、外需は19,595百万円(前期比 72.9%)となりました。

当期の売上高は44,414百万円(前期比 109.7%)を計上し、当期末の受注残高としては48,476百万円(前期比 98.1%)を来期以降に繰り越すことになりました。

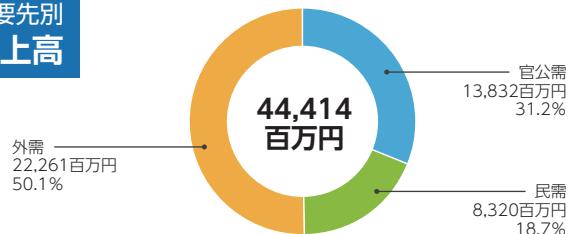
### 需要先別 受注高



### 需要先別 受注残高



### 需要先別 売上高



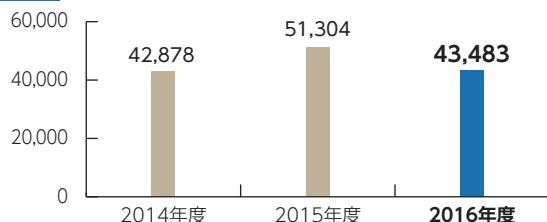
当期の営業利益は、売上高の増加と売上総利益率の改善により、1,462百万円(前期は営業利益373百万円)となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益126百万円が発生したことなどにより1,871百万円(前期は経常損失1,663百万円)となりました。

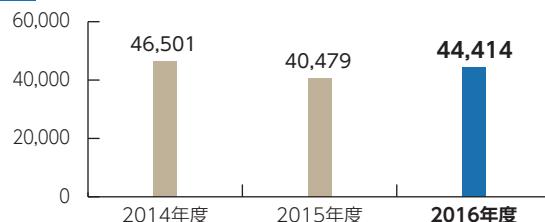
親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として関係会社株式売却益168百万円、特別損失として投資有価証券評価損103百万円が発生したことなどにより1,532百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,422百万円)となりました。

## 財務ハイライト

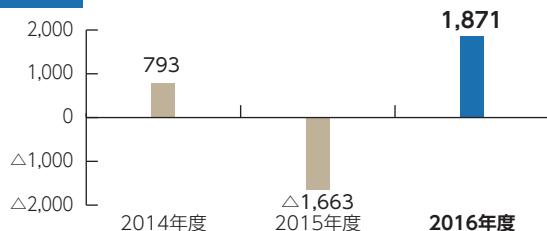
### 受注高 (単位：百万円)



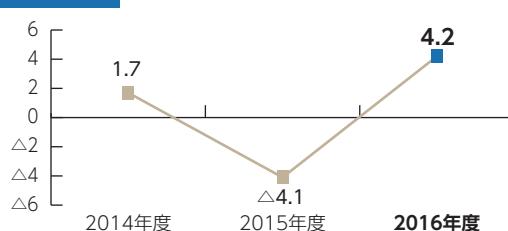
### 売上高 (単位：百万円)



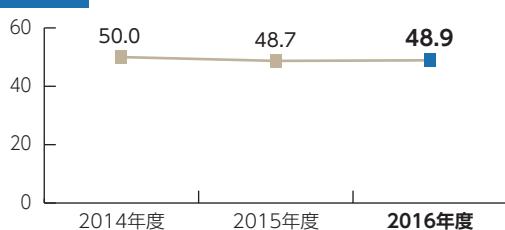
### 経常利益 (単位：百万円)



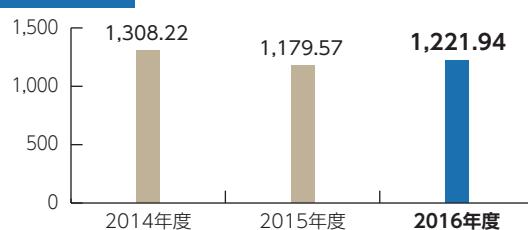
### 売上高経常利益率 (単位：%)



### 自己資本比率 (単位：%)



### 1株当たり純資産 (単位：円)

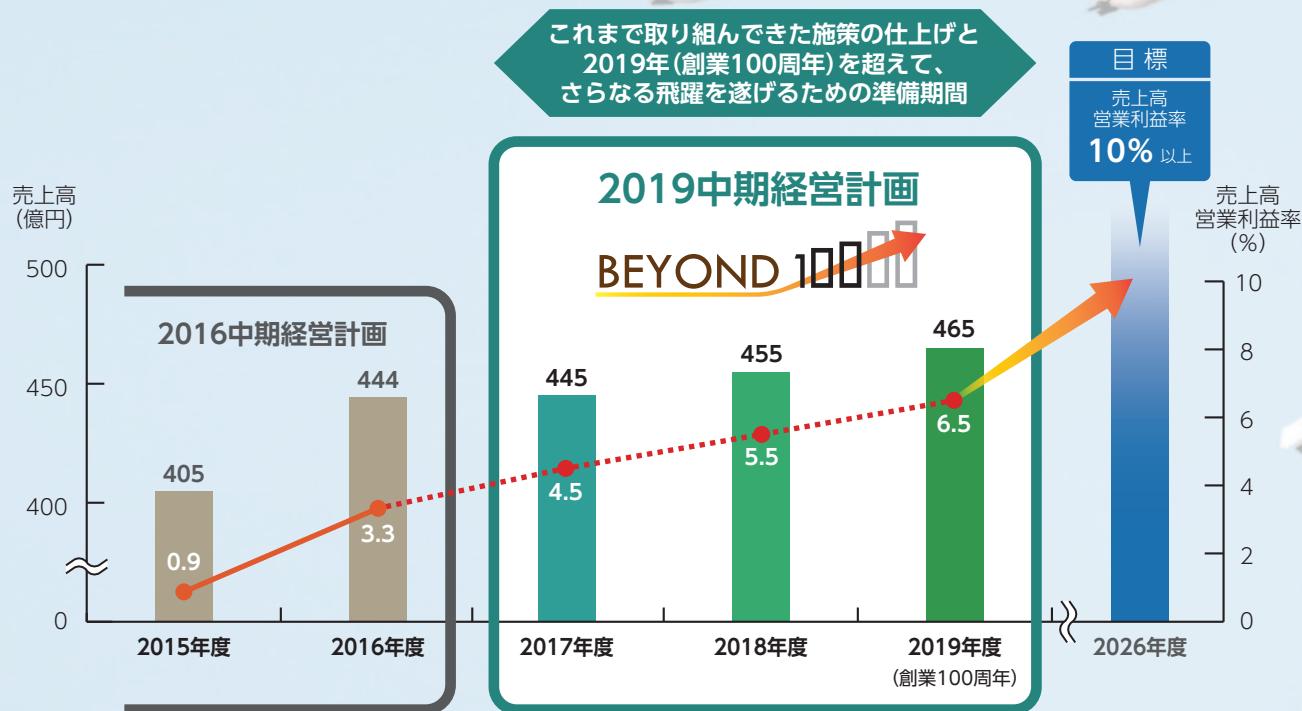


## 2019中期経営計画 (BEYOND 100) を策定

世界人口が70億人を突破し、水・食糧・エネルギーの確保及びその効率的な利用は、引き続き地球規模での大きな課題となっています。これに伴う海外水市場の拡大、安定した電力供給のための新規火力発電所の建設が見込まれます。また、国内市場においても、老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大、自然災害に強いインフラ整備のための公共事業の実施などにより、事業環境は安定的に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、2017年度より創業100周年を迎える2019年度を最終年度とする3カ年の「2019中期経営計画 (BEYOND100)」を策定しました。

これに基づいて、世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品／ビジネスモデルの開発をはじめ、外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築、しなやかな企業インフラ (仕組み・人) の構築を図り、創業100周年を迎える2019年を一つの通過点として、さらなる飛躍を目指します。



## 2019中期経営計画の達成に向けた経営施策

### 世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品／ビジネスモデルを開発



- **イノベーション力** ———— 当社のコアポンプ（水・電力・インフラ）の製品力の強化を図ります。さらにこれまで進めてきた、ポンプの高効率化による省エネソリューションの推進や、近年頻発しているゲリラ豪雨などに対応できる新技術・新製品の開発・供給を通じて、社会の安心・安全にいっそう寄与します。

### 外部環境の変動に影響されない 強い企業体質の構築



- **グローバル力** ———— グローバルネットワークを活かし、機種別・顧客別に最適な拠点にて生産するグローバル生産体制を確立し、製品競争力の強化を図ります。
- **生産性・業務品質力** ———— 生産性向上のため積極的に最新機械などへの設備投資を行います。さらに2013年度から取り組んできたプロセスイノベーションの継続的な改善、定着化を図ります。
- **サービス力** ———— グローバルに顧客をカバーすべく、サービス拠点を増設し、サービスネットワークを強化します。具体的には東南アジア地域でのサービス拠点の拡充・強化、ならびにアメリカ地域におけるサービス拠点の新設を行います。また、サービス部門の人員増加、特にサイトで実際に点検・修理などを行う SV（スーパーバイザー）が改善提案など顧客対応も兼務できるよう能力開発を推進し、売上高に対するサービス比率の増加を図ります。さらにサービス対象機器を拡げサービス事業の拡大を図ります。

### しなやかな企業インフラ（仕組み・人）の構築



- **ガバナンス力** ———— 取締役会の実効性をさらに向上させ、企業価値向上につなげます。また、海外を含む子会社管理の充実を図りガバナンスを強化します。さらに業績連動型報酬制度の導入を検討し、業績向上を図ります。
- **人材力** ———— 生産性向上による、働き方改革を推進します。また多様性に富んだ人的ネットワークを強化すべく、女性や外国人の活用を図り、ダイバーシティを推進します。さらに今後益々進めるグローバル展開に対応しうる人材を確保し育成します。

## タイにポンプサービス会社設立



当社は、タイのバンコク近郊にサービス事業（メンテナンスサービス等）の拠点となる現地法人「Torishima Service Solutions Thailand Ltd.（以下 TSST）」を2016年12月に設立しました。

TSSTは、当社とタイの代理店（P.N.V. Polytech Co., Ltd.）との合弁会社で、東南アジアではインドネシア、シンガポールに次ぐ3カ国目のサービス拠点となります。

タイは当社にとってインドネシアに次いでポンプ納入台数が多い国で、近年では発電所用のボイラ給水ポンプをはじめ、復水ポンプ、循環水ポンプなどの受注が急増しています。また、自動車や化学、鉄鋼など様々な分野で日系企業の進出も多く、今後サービス事業の拡大が見込めます。

TSSTの設立により、同国に根ざした事業を展開することで、顧客満足の向上を図り、東南アジアでのプレゼンスをより強固なものにしていきます。



近年タイへの納入が増えている発電所用ボイラ給水ポンプ



### <TSSTでのビジネス概要>

- ・ポンプやその付属品、回転機器のスペアパーツ販売
- ・ポンプやその付属品、ポンプに関連する回転機器の修理、オーバーホール、改良、メンテナンス、試運転、据付などのサービス

## 品質・生産性を向上、環境衛生面を改善 本社工場 新設備を続々導入

### 鑄造エリア

鑄造工場においてブロー&ガッシング造型機をはじめ、4つの設備を新しく導入しました。

新設備では、従来よりも粒度の細かい人工砂を使用できることから、鑄肌が繊細になり、更なる品質の向上を実現します。



ブロー&ガッシング造型機



アルカリ自硬性砂処理設備

### 塗装エリア

塗装エリアにおいて可動式塗装工場を新設しました。

従来は、定置ブースにフォークリフトなどで塗装対象物を移動させ、作業を行っていましたが、本設備では、塗装対象物を移動させずに塗装ブース本体を動かすことで塗装が可能となり、作業効率が向上します。また、活性炭式の脱臭装置を設置し、周辺環境の改善にも努めています。



### メカニカルシールエリア

第4機械工場のメカニカルシールブースにおいて、メカ自動ロール曲げ機を新しく導入しました。

本設備は、従来機の老朽化により更新されたもので、生産性の向上はもちろん、対応機種も増加します。



## U.A.E. ドバイ日本人学校 ドバイサービス工場 (Torishima Service Solutions FZCO.) を見学

2017年2月、ドバイ日本人会付属日本語学習部の3・4・5年生の子供たちが、U.A.E.のドバイにある当社サービス工場の見学に訪れました。

子供たちには、当社のポンプがどこで使われ、社会に貢献しているのか、中東地域でどのように活躍しているのかを紹介しました。また、工場見学では巨大ポンプの実物や組立、加工過程の見学をはじめ、モノづくり体験としてグループに分かれて世界で初めてのポンプ「アルキメデスポンプ」を作ってもらい、どのグループのポンプが一番多くの水を運ぶことができるか競い合いました。

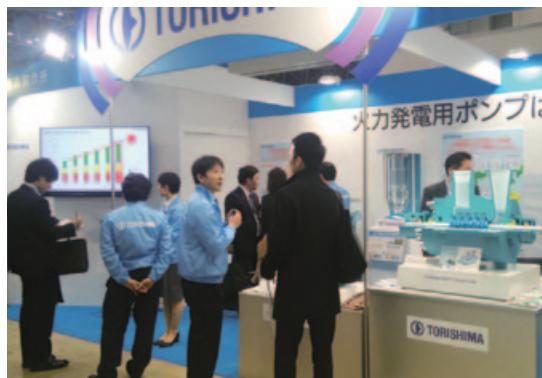


## スマートエネルギー Week2017 「第1回 次世代火力発電EXPO」に出展

当社は、2017年3月に東京ビッグサイトで開催されたスマートエネルギーWeek2017「第1回次世代火力発電EXPO」に出展しました。

近年の火力発電業界は、国内市場における既設発電所の老朽化による建て替えや新興国での電力需要の拡大などを受け、低炭素で高効率かつ高い柔軟性を持つ次世代火力発電プラントの普及が急務となっています。

当社は、コンバインドサイクル発電の過酷な負荷変動に対応する次世代型ボイラ給水ポンプをはじめ、ボイラ循環ポンプなど火力発電所用の各種ポンプの高い品質、技術を多くのお客様にPRしました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成29年3月31日現在	前期 平成28年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>45,318</b>	<b>41,532</b>
現金及び預金	10,930	7,243
受取手形及び売掛金	23,667	23,003
商品及び製品	273	266
仕掛品	6,885	6,996
原材料及び貯蔵品	1,837	2,024
前渡金	417	243
繰延税金資産	655	512
その他	1,024	1,597
貸倒引当金	△ 371	△ 355
<b>固定資産</b>	<b>22,401</b>	<b>24,665</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,937</b>	<b>10,088</b>
建物及び構築物	4,212	4,237
機械装置及び運搬具	2,507	2,615
工具、器具及び備品	313	345
土地	2,499	2,510
リース資産	333	309
建設仮勘定	71	69
<b>無形固定資産</b>	<b>1,784</b>	<b>2,114</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,679</b>	<b>12,462</b>
投資有価証券	9,922	11,582
長期貸付金	358	344
退職給付に係る資産	375	173
繰延税金資産	53	51
その他	532	675
貸倒引当金	△ 562	△ 365
<b>資産合計</b>	<b>67,719</b>	<b>66,198</b>

科目	当期 平成29年3月31日現在	前期 平成28年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>26,200</b>	<b>22,128</b>
支払手形及び買掛金	9,457	8,264
短期借入金	7,453	6,585
未払法人税等	337	195
前受金	4,381	3,202
賞与引当金	771	742
製品保証引当金	847	654
工事損失引当金	957	313
その他	1,994	2,169
<b>固定負債</b>	<b>7,805</b>	<b>11,275</b>
長期借入金	5,668	9,724
繰延税金負債	1,221	701
役員退職慰労引当金	16	14
退職給付に係る負債	320	300
その他	578	534
<b>負債合計</b>	<b>34,006</b>	<b>33,403</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>30,233</b>	<b>29,455</b>
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,769	7,800
利益剰余金	22,774	21,733
自己株式	△ 1,904	△ 1,671
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,891</b>	<b>2,755</b>
その他有価証券評価差額金	1,832	800
繰延ヘッジ損益	6	241
為替換算調整勘定	743	1,523
退職給付に係る調整累計額	307	190
新株予約権	118	99
非支配株主持分	470	483
<b>純資産合計</b>	<b>33,713</b>	<b>32,794</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,719</b>	<b>66,198</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	44,414	40,479
売上原価	33,876	31,287
売上総利益	10,538	9,191
販売費及び一般管理費	9,075	8,818
営業利益	1,462	373
営業外収益	762	804
営業外費用	354	2,841
経常利益又は経常損失(△)	1,871	△ 1,663
特別利益	168	678
特別損失	103	430
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,936	△ 1,415
法人税、住民税及び事業税	336	243
法人税等調整額	△ 59	732
当期純利益又は当期純損失(△)	1,659	△ 2,392
非支配株主に帰属する当期純利益	126	29
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,532	△ 2,422

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	6,496	5,000
投資活動による キャッシュ・フロー	1,376	△ 415
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,140	△ 1,624
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 36	△ 92
現金及び現金同等物の 増加額	3,696	2,867
現金及び現金同等物の 期首残高	7,175	4,307
現金及び現金同等物の 期末残高	10,871	7,175

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,592	7,800	21,733	△ 1,671	29,455	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794
当期変動額													
剰余金の配当			△ 491		△ 491								△ 491
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,532		1,532								1,532
自己株式の取得				△ 240	△ 240								△ 240
自己株式の処分		0		7	8								8
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△ 31			△ 31								△ 31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,032	△ 234	△ 779	117	135	19	△ 12	141
当期変動額合計	—	△ 30	1,041	△ 232	777	1,032	△ 234	△ 779	117	135	19	△ 12	918
当期末残高	1,592	7,769	22,774	△ 1,904	30,233	1,832	6	743	307	2,891	118	470	33,713

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	37,535	33,920
固定資産	20,586	23,137
有形固定資産	7,477	7,426
無形固定資産	1,670	1,974
投資その他の資産	11,438	13,736
資産合計	58,122	57,057
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	23,158	19,109
固定負債	7,194	10,572
負債合計	30,353	29,682
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	25,811	26,234
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,839	7,839
利益剰余金	18,283	18,473
自己株式	△ 1,904	△ 1,671
評価・換算差額等	1,838	1,041
新株予約権	118	99
純資産合計	27,769	27,375
負債純資産合計	58,122	57,057

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	36,130	31,329
売上原価	29,441	26,192
売上総利益	6,689	5,137
販売費及び一般管理費	6,394	6,214
営業利益又は営業損失(△)	295	△ 1,077
営業外収益	1,353	1,475
営業外費用	241	1,782
経常利益又は経常損失(△)	1,407	△ 1,385
特別利益	—	612
特別損失	924	1,303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	483	△ 2,076
法人税、住民税及び事業税	212	85
法人税等調整額	△ 29	720
当期純利益又は当期純損失(△)	301	△ 2,882

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計
当期首残高	1,592	4,610	3,228	7,839	398	396	1,400	11,470	4,808	18,473	△ 1,671	26,234	799	241	1,041	99	27,375
当期変動額																	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0			0	—		—					—
税率変更による積立金の調整額						1			△ 1	—		—					—
剰余金の配当									△ 491	△ 491		△ 491					△ 491
当期純利益									301	301		301					301
自己株式の取得											△ 240	△ 240					△ 240
自己株式の処分			0	0							7	8					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													1,032	△ 234	797	19	816
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1	—	—	△ 191	△ 190	△ 232	△ 422	1,032	△ 234	797	19	394
当期末残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	398	1,400	11,470	4,616	18,283	△ 1,904	25,811	1,831	6	1,838	118	27,769

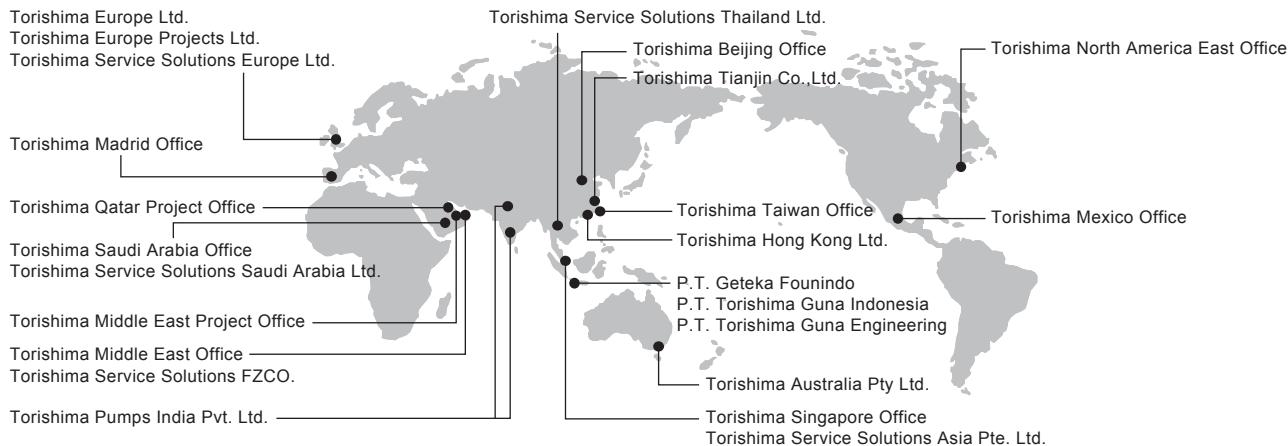
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

商号 株式会社 西島製作所  
 本社所在地 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号  
 創業 1919年8月1日  
 設立 1928年4月20日  
 資本金 1,592,775,030円  
 従業員数 連結1,580名 単体858名

[国内拠点]  
 支社 東京  
 支店 大阪、九州(福岡市)、名古屋、札幌、  
 仙台、広島、高松  
 営業所 沖縄(浦添市)、佐賀、横浜、和歌山  
 出張所 宇部、熊本、徳島  
 工場 本社工場(大阪府高槻市)  
 九州工場(佐賀県武雄市)

### [海外拠点]



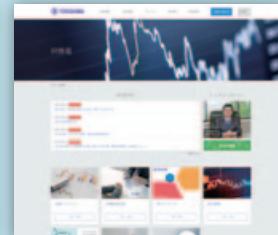
### WEBサイトのごあんない

当社のWEBサイトでは、「企業情報」、「IR情報」、「最新ニュース」  
 「製品情報」などの各ページにおいて、当社のさまざまな情報を発信しています。

>>> スマートフォンでもご覧いただけます。

西島製作所

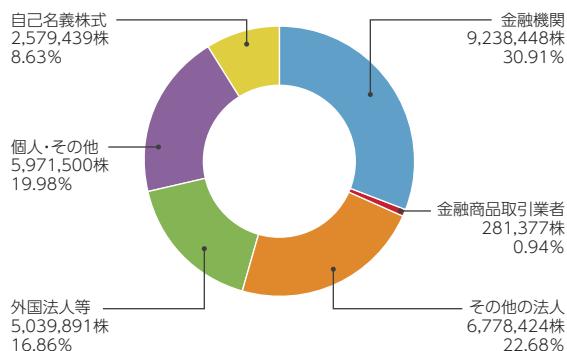
検索



## 株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株  
 発行済株式の総数 29,889,079株  
 株主数 6,531名

[株式の所有者別分布状況]



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人原田記念財団	2,810	10.2
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,964	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,479	5.4
株式会社りそな銀行	1,286	4.7
株式会社三井住友銀行	1,266	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,060	3.8
株式会社栗本鐵工所	652	2.3
株式会社日阪製作所	619	2.2
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	572	2.0
三精テクノロジーズ株式会社	551	2.0

(注)当社は自己株式2,579千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。また、持株比率は自己株式を除いて計算しています。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬開催  
 基準日 定時株主総会：3月31日  
 期末配当金：3月31日  
 中間配当金：9月30日  
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 電話：0120-094-777(通話料無料)

公告の方法 電子公告により当社WEBサイトに掲載  
 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

### [株主の皆様へのお知らせ]

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



## 株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号  
TEL 072-695-0551(大代表)



この報告書を印刷する際の電力は  
100%グリーン電力(風力)により  
賄われています。